慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	中国における農業生産協同組合の発展 : 毛沢東編, 小川豊明・ 野間清訳 中国の村つくり 農業協同組合の発展 によせて
Sub Title	
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.9 (1957. 9) ,p.864(96)- 870(102)
JaLC DOI	10.14991/001.19570901-0096
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570901-0096

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評及び紹介

中国における農業生産協同組合の発展

毛沢東編、小川豊明・野間清訳「中国の村つくり——農業協同組合の発展——」によせて

一九五五年六月の統計によると、中国全土で一六九〇万戸の農家が約六五万の農業生産協同組合をつくっていたが、その加入農家は総農家戸数の約十五%にすぎなかった。しかし五五年秋より五六年春にかけて全中国の農村には農業の社会主義的改造たる協同化運動が一段と力を増し、第一表中国における農業生産協同組合の進展状況に明かな如く、五六年十一月には加入農家が九六・一%を占めるに至る。表にみえるように五五年秋までの協同化の第一段階たる互助組、互助協同組織加入農家(注1)が第二段階たる初級農業生産協同組合(注2イ)に移行したこと、更に五六年一月より初級協同組合から新しい次の段階即ち高級協同組合(注2ロ)に大巾の移行が開始されたことは協同化運動の二つの大きな山とみることができよう。従って五六年十一月の数字によれば中国における総農家戸数の八三%たる一億八四万五千戸が

第一表　中国における農業生産協同組合の進展状況

年度＼摘要	互助協同組織加入農家戸数	互助組加入農家戸数	農業生産協同組合加入農家戸数				
			加入農家総戸数	初級協同組合		高級協同組合	
				単位 実数(1000戸)	農家総戸数に対する%	単位 実数(1000戸)	農家総戸数に対する%
1950	10.7%	10.7%	0.0%	(187戸)	0.0	(32戸)	0.0
1951	20.0	20.0	0.0	…	…	…	…
1952	40.0	39.9	0.1	57	0.1	2	0.0
1953	39.5	39.3	0.2	273	0.2	2	0.0
1954	60.3	58.3	2.0	2,285	2.0	12	0.0
1955秋	64.9	50.7	14.2	16,881	14.2	40	0.0
〃 年末	…	…	63.0	70.300	62.6	4,700	0.4
1956.1月	…	…	80.3	59,030	49.6	36,520	39.7
2月	…	…	87.0	43,160	36.0	61,030	51.0
3月	…	…	88.9	40,860	34.0	65,820	54.9
4月	…	…	90.3	38,610	32.1	69,840	58.2
5月	…	…	91.2	35,410	29.3	74,720	61.9
6月	…	…	91.7	35,124	29.1	75,558	62.6
11月	…	…	96.1	10,630	13.1	100,845	83.0

注　1950—1955年は国家統計局「国民経済統計提要」(1956年6月刊)による。いずれもその年度の秋の数字である。
1956年1月—5月は童大林「農業協同化大発展の基礎」(人民出版社1956年9月刊)により計算し、6月は周遠来「第二次五ヵ年計画にかんする提案についての報告」，11月は「人民日報」1957年2月2日号による。毛沢東編、小川・野間訳「中国の村つくり——農業協同組合の発展——」398頁。

コルホーズに加入したことになるのである。

このような急速な協同化の進展の中で、又人民民主主義経済における私的小土地所有と小経営の組合う再生産構造が農業理論に新しい問題を提供している現在、「中国農村における社会主義の高まり」(人民出版社　一九五六年)の邦訳が「中国の村つくり——農業協同組合の発展——」毛沢東編としてこの程公けにされた。これは前記書物中に収録せられた論文、資料四四篇中特に重要と思われる三二篇を掲載したものである。それで本書をひきつつ中国における農業生産協同組合の問題点を整理してみたいと考える。

(注1)　互助組

イ　臨時性の互助組　独立した小経営が互いに労働力、役畜、農具を補いあう組織で、主要な作業を行う時期だけ組をつくり終ると解散する。一般に小規模で三戸乃至五戸位が一組を編成する。

ロ　全年性の互助組　(イ)に比べて規模が大きく、発展したもの。春耕除草、収穫など全年にわたる主要労働をすべて一つの組で行う。冬季の副業も組で行うこともある。労働計算制度や労働決済制度をつくり生産計画もたてる。分業も行いある程度の共有財産も蓄積している。

(注2)　「農業生産協同組合は勤労農民の集団的な経済組織であり、農民が自発的な意志と相互の利益をはかる原則にもとづいて」「組合員は土地と労働力を出資し、集団的に耕作し、集団的に経営し、生産物もまたそれぞれの組合員が出資した土地の面積と労働力とによって統一的に分配される」。その目的は「生産手段にたいする個人的な所有制度をしだいに勤労大衆による集団的な所有制度にかえるとともに、小規模の生産をしだいに大規模の機械化生産にかえ、農業を高度に発展させてすべての農民をともにゆたかにし、社会の日ましにたかまってゆく農産物への需要を充分みたすことにある」(「農業生産協同組合模範定款」第一条)。

イ　「低い段階の組合は半社会主義的な性質をもち」「部分的ではあるがすでに共有財産をもっている」けれども、「組合員が組合に提供して統一的に使っている土地やその他の生産手段にたいしてはある一定の期間組合員の所有権を保留するとともに、組合員にそれ相当の報酬を与える」。

ロ　「高い段階の組合は完全に社会主義的な性質をもつ。この組合では組合員の土地と組合の必要とするその他の生産手段はすべて組合の共有にされる」「しかし組合員の所有する生活資料と、すこしの野菜畑・立木・家禽、家畜、小型の農具、家庭副業に必要な器具などを共有にきりかえることはしない」(前記「定款」第三条)。

一、土地改革と対富農政策

「あらゆる地主の土地所有権を廃止し」(第二条)、「郷村において

生じたあらゆる債務を廃棄し」（第四条）、「耕者有其田」（第一条）の土地制度を実施した「中国土地法大綱」（一九四七年十月十日）から、「農民的土地所有制度を実施して農村の生産力を解放し、農業生産を発展させ、これによって新中国工業化の道をひらく」（第一条）となす「中華人民共和国土地改革法」（一九五〇年六月二十日）公布に至る土地改革は、「農村人口の一〇％足らずを占めるにすぎない地主及び富農が土地のほぼ七〇％乃至八〇％を所有していた」従来の農村構造を徹底的に変革した。「あらゆる地主の土地及び公有地は郷村農民組合を通じて……男女老幼に関係なく統一的にかつ平等に分配される」（大綱第六条）。――貧農にも農業労働者にも、はたまた地主とその家族にも（第十条）――。しかしながら「土地改革は封建的な私有財産を廃止しただけであって決して資本主義的な私有財産を廃止したのではない。土地改革後に新富農がうまれることは社会経済発展の必然的な法則である」（「東北の農業生産にたいする基本的な総括および明年の生産任務についての決定」一九四八年十二月）と言われ、五〇年の「中華人民共和国土地改革法」が更に進んで「富農の土地及び其他の財産は原則としてそのまま富農の手にのこす」（第六条）という明らかに富農経済の保存を規定したことは、大綱第十一条の「分配された土地の自由な経営、売買および特定の条件の下における賃貸の権利の承認」と対応して、そのままでは直接生産者による自由な農民的土地所有の出現が、新たに富農という「農業における資本主義的搾取関係」の形成を必然的に招来

する現実を新たな照明の下に浮び上らしたのであった。たしかに「富農経済保存」政策は「土地改革運動においては地主を全く孤立させ、土地改革後には農業生産の回復と発展に全農民の努力を集中させ鼓舞するうえで有力な作用を果した」（「中国経済年報」11一一七頁）が、農業政策の基本は「比較的優秀な生産用具と流動資金とをもち、自分自身も労働に参加してはいるが、恒常的に搾取に依存し、それを生活の一部または大部分の源泉としている（年間収入の十五％以上）」（「農村における階級構成要素の区分についての決定」一九五〇年八月）富農、広汎に残存している商品経済と対応する商人資本と結合し、農産物、畜産物、役畜其の他の買いだめや投機的販売を行いつつ土地を購入して経営耕地を拡大し、新しく常傭労働者を傭いいれる富裕中農を放任しているのではない。（「われわれの現在の政策は富農経済の存続、発展をゆるしてはいるけれども、決して富農経済の発展の道にそってあゆむことを希望してはいない」鄧子恢「中南区の活動状況および今後の活動と方針」一九五一年十一月）。すなわち、商品経済における小経営の両極分解を通じた大経営による生産力の発展（これはまさしく資本主義的な途である）を展望するのではなく、互助協同組織をつくることによって大規模生産の集団的農業へ移行し、それによって工業と農業の発展のあいだの不均衡という矛盾を次第に克服して農業を社会主義的に改造する途をこそ中国は展望しているのである。

二、小農民経営揚棄の資本主義的な道と社会主義的な道
――農業における協同化運動の意義――

しかしながら、「（小経営が）繁栄し、その全精力を発揮するのは労働者が自分自身の使用する労働条件の――農民ならば彼が耕耘する畑の――自由な私有者たる場合のみである」ならば、まさしく主要な生産手段たる土地を所有し、しかも高利貸、農産物の販売や生産手段の購入などをもふくめたあらゆる封建的規制から脱却して商品経済に対決する中国の土地改革後の農民の前に、ブルジョア的な階級分解の道が閉されているといえるであろうか。事実「農業生産は対日戦争前の水準に達し、生活は改善され、労働互助組が組織されて豊作をかちとった」けれども「農村における階級分化を制止することはできず、富農や投機商人の金儲けの道は熱病のようにひろがり」他方多数の農民の経済状態は悪くなり、一九五三年の統計によれば、「西宿郷では土地を売却したもの三九戸、高利の金を借りたもの五七戸で、二戸の貧農が雇農に脱落した」（以上毛沢東編小川豊明・野間清訳「中国の村つくり――農業協同組合の発展――」二八頁）のであった。この「小農経済発展の二つの道、すなわち農民のうちの一部のものがしだいに富農化し、大多数の勤労農民はしだいに転落し貧困化する道と、協同化をえてしだいに社会主義的集団農業にすすみ、すべての勤労農民が富裕になる道」（前掲書一六六頁訳注一）とか、「社会主義と資本主義の二つの道の闘争」（前掲書九四頁）とか呼ばれる問題こそ、農業協同化の過程の基本的な点なのである。

すなわち、改革前の富農は余り大きな勢力を持ちえないが（戸数も僅か、前掲表参照）「富裕中農および比較的富裕な中農の力はかなり強大であって、農村人口の二〇―三〇％をしめている。中国における二つの道の闘争の重要な一つの面は貧農および下層中農、富裕中農との平和的な競争を通じてあらわれている」（前掲書九四頁）のであり、この対策は毛沢東の「農業協同化の問題について」（一九五五年七月三十一日報告「人民中国」一九五五年十二月号四頁）、「中国の農村における社会主義の高まり」序文（一九五五年十二月二十七日）（「人民中国」一九五六年四月号四頁）の基調ともなっている。

商品経済に対決する広汎な中国の「小農民経営」――「土地その他の生産手段の分散を内蔵し生産手段の集中を排除するのと同様に、同じ生産過程の内部における協業や分業、自然にたいする社会的な支配や調整、社会的生産諸力の自由な発展をも排除する」（「資本論」K・マルクス著　長谷部文雄訳青木文庫第一巻第四分冊八〇二頁）――が階級分解を通じてでなく大規模農業にいかにして移行しうるか。「みずから働いてえた、いわば個々独立の労働個人と彼の労働諸条件との癒着にもとづく・私的所有」（前掲書八〇二頁）がいかにして「他人の・しかし形式的には自由な・労働の搾取にもと

づく資本制的所有によって駆逐され」（同頁）ずに新しい集団的人民的所有に移行しうるのか。

「農業協同化の問題についての決議」（一九五五年十月四日）は、「土地問題」が解決した新しい革命の段階における農民問題たる農業協同化（＝農村における資本主義的要素との対決）について次のようにいっている。すなわち農民の階層的相違によって協同化に対する熟意が相違するという現実に立ち、貧農と旧中農下層及び元貧農であった新中農下層を軸に「互助組」を組織し、「単独経営の方式をもととした、分散した土地の耕作」に対して「協同労働と集団経営が如何にすぐれているか」、「労働力を合理的に組織し、共同で大農具を使用して労働生産性を高め、土地の活用、開墾、作付種目其他を計画的に行い、大々的に灌漑排水施設を整備し、技術的改革を実現してゆくことがいかに農業生産力を急速に発展させるか」等を現実に示すことによって、「あなたたちは先に行きなさい。わたしたちはもうしばらくみていてからにしましょう」という中農・富裕中農を説得すること。「決して中農の利益を犯してはならない」し、「富裕中農の資本主義的傾向にたいして行政的な強制手段をとることなく」、農業生産協同組合に対して優秀な大農具や役畜・灌漑設備などを出資する彼らに対して、或いは土地を共同耕作に提供する一般農民にたいして相応の公正な報酬を組合の年度収益の中から支払うこと（額は「定款」第十八条第二十一条による）。このような方法で小規模な互助組が合体して初級農業生産協同組合に成長し、組合員の私有財産たる土地、役畜、農具其の他が私有、共同利用の形に切りかえられ、やがて一定の期間を経過し、協同組合それ自体の発展に従って私有共用→組合共有、共同利用に移行する。（この場合役畜農具は組合が買いとり、土地についてはすでに支給していた報酬が補償を十分に行ったと思われる時期に停止され共有となる。その期間はその地方の事情による。但し自給用の土地は私有のままのこす）。（又組合から脱退する農民は出資した土地・農具等すべての生産手段と出資金をもって出ることができる）（以上定款）。

かくして協同化運動は「小農経済が農民の天国ではなく資本主義がそこから発展してゆく温床である」ことを知らず、「土地を手に入れたことに満足して二つの道のあいだの十字路をさまよっている」農民（前掲「決議案」の説明　陣伯達）を組織して階級分解による貧農への転落（投機商人による流通過程の被収奪をもふくめて）を防ぎ、かちとった土地を守りつつ農業の社会主義的改造を行った。「鶏の羽ははたして天まで飛べないか」（一九五五年十一月二日「河南日報」「中国の村つくり」九七―一〇八頁）はこの問題に直接答えた資料の一つであり、五五年の下半期以後いかに中国の階級的な力の対比が根本的に変化し、富農・地主のバックアップする富裕中農上昇の「資本主義的な道」に、互助協同化の「過渡期における社会主義的改造」の道が打ち勝ったか、「数千年来の真理」をみごとにくつがえして、「鶏の羽が今やまいあがりつつある」ことを明らかにしている。

三、農業生産協同組合とその発展

「資本制社会体制における小生産＝単純商品生産者によって組織せられる協同組合はあくまでも流通過程に位置しつつ、この単純商品生産者の階級分解に対して二つの作用をもつ」。一つは主として「大規模経営の有利性の享受の機会を与える故に組合員中の富裕な部分の資本制商品生産への推展を促進する」、他は「小生産者が発達せる資本主義との直接的接触によって生ずる急激なプロレタリア化をある程度まで喰いとめる」（井上晴丸「日本協同組合論」二二頁）。これに対して過渡期社会主義体制における協同組合は「農業の領域に広汎に残存する小生産を社会主義的生産に移行せしめる有力な手段として立ち現われる」（前掲書五八頁）。「流通過程の一環を掌握していたにすぎない」前者と異なり、「生産協同組合へ独立的に発展し販売購買事業を逆に之に従事せしめることが出来る」。蓋しここでは「生産的協同の最大の障害であった土地所有」が人民的所有に移行しており、かつ資本主義工業や金融機構への従属が断ち切られているからである。生産手段生産が社会主義的機構の下に行われることは農業部門へ高度な生産手段の導入の可能性を与え、その協同組合形態による社会的所有――利用はますます農業における大規模生産への道をひらく。このようにして協同組合形態を経て小生産の集団は質的変化をうけ、社会主義的生産へ移行するのである。

中国において移行の過程は決して平らかなものではなかった。「貧農排斥の一部の中農の思想と『中農からすり取ろう』とする一部の貧農の思想」（「中国の村つくり」三二頁）は対立して「蜂の巣をつついたよう」であり、「こっそりと商業的活動を行い、個人的に金をもうけようとたくらむ」者（二三一頁）や「一文なしの貧乏人たちが組合をつくるなんて」「わたしたちはもうしばらくみてからにしましょう」という富裕中農による（九九頁）非協力、妨害が数しれずあった。又組合結成ののちも「仕事の量にくらべて労働力があまるという現象が比較的普遍的であり」（一四頁）、「農業生産組合の経営方針が十分はっきりしておらず」（二二頁）、「役畜、肥料の評価もある組合員にのみ有利であったり」、「作業の請負は不公平で」労働日の計算の基準もはっきりしないため「労働報酬が中農組合員と貧農組合員のあいだに大きな差があったり」（一八七頁）した。指導者も「協同組合が計画通り生産を行い、労働力を合理的組織的に使用するために必要な数字をいかにして把握するか全く素人であり」（一五〇頁）、「千手観音の手がてんでにひっぱるが、いったいどっちをむいていけばよいのだろう」（三四八頁）という有様であった。しかし、たとえ上層中農が組合加入の折、役畜を売り払って来る程「対立的な気持」を持っており、未だに加入しない単独経営農家が散在（二七八頁統計）していようとも、前掲第一表の如く五六年十一月には総農家の九〇％以上を組合に加入せしめたものは「全組合で二三戸二三〇ムー（十五町四反一畝）と三頭の驢馬しかい

ないような最も貧乏な組合」（五二頁）ですら三年間で一二頭の牛、二頭の驢馬、三頭の騾馬、五台の農用車、羊一〇三頭の共有財産を蓄積し、果樹を六〇〇〇ムー、クロ柳を二万株植え、一〇〇〇〇ムーの植林を行ったという実績（六七頁）にあったといえよう。第二表の増産の数字を示すことで数多く示されている実例にかえる。これを中国農民の購買力の変化、農機具購入状況と対比せられたい。

以上のような農業生産協同組合は農村購買販売協同組合、農村信用協同組合と結合して農村の生産、流通、金融の全面から社会主義的改造の役割を果しているわけであるが、この他中央政府や省、県、市が各経営している国経農場があり、一九五五年には農場数二、二四二、耕地面積三九四、〇〇〇〇ヘクタールを数える。

このような急速な農業の社会主義化が幾多の問題をはらんでいることは最近の整風運動にもみえているが、ともあれ中国において生産者農民の利益にそって協同組合が経営管理され発展している実態は注目されねばならないであろう。（B6、四〇〇頁、一九五七年三月十五日、石崎書店刊）

（平野絢子）

第二表　主要農産物高歴年比較

年度＼項目	食糧作物 実数	食糧作物 戦争前最高生産にいする指数	棉花 実数	棉花 戦争前最高生産にいする指数
年	(千トン)		(千トン)	
1949	108,095	78.0	444	52.3
1952	154,394	111.4	1,304	153.6
1953	156,901	113.2	1,175	138.4
1954	160,433	115.7	1,065	125.4
1955	174,812	126.1	1,518	178.8

「中国年鑑」1957　277頁。

第三表　中国農民の購買力変化状況

年次＼項目	1950年	1952年	1953年	1954年
農民の商品購買額	億元 107.8	億元 154.2	億元 189.7	億元 220.8
農民一人当り商品購買額	—	元 31.1	元 37.5	元 42.8
農民の購買力指数（全国平均）	—	100	123	143

「中国資料月報」第99号　44頁。

第四表　1954～55年における全国購販協同組合の新式農機具供給状況

季度別＼年度	1954年	1955年 実数	1955年 前年同期に対する%
第一季度	台 48,254	台 124,740	% 258
第二季度	125,953	258,650	205
第三季度	111,193	229,574	206
第四季度	92,249	445,077	483
合計	377,649	1,058,041	271

〔注〕曾凌
「中国資料月報」第99号　48頁。

経済学関係文献目録

（昭和三十二年六月刊）

理論・学説史・経済思想

＊経済学原理　土方成美著　A5　三三五頁　四八〇円（青木書院）

＊経済進歩の理論　C・E・エヤーズ著　一泉知永訳　A5　三三三頁　六〇〇円（文雅堂）

＊現代フランス経済学　久保田明光著　B6　一八八頁　三〇〇円（東洋経済新報社）

＊精選経済学　迫間直治郎著　A5　二四九頁　三五〇円（中央経済社）

＊古典経済学研究　上　内田義彦編　A5　三一三頁　四八〇円（未来社）

歴史

経済学関係文献目録

＊アジア史講座　5　田村実造・羽田明監修　A5　二三〇頁　三六〇円（岩崎書店）

＊中国史の時代区分　鈴木俊・西島定生編　A5　三七三頁　四八〇円（東京大学出版会）

＊封建領主制の確立　社会経済史学会編　A5　三二〇頁　四五〇円（有斐閣）

＊日本経済史　下　中村吉治著　A5　三八一頁　七八〇円（日本評論新社）

＊革命前夜のフランス農民　ルッチスキー著　遠藤輝明訳　B6　一三二頁　一四〇円（未来社）

統計学

＊統計学　水谷一雄・後尾哲也著　A5　二二五頁　三八〇円（新元社）

財政・金融・保険

＊昭和財政史　5　大蔵省昭和財政史編集室編　A5　一〇一八頁　一九〇〇円（東洋経済新報社）

＊銀行論　板倉董一著　A5　二六七頁　四三〇円（東洋経済新報社）

＊日本金融資本論　古賀英正著　A5　二八五頁　四五〇円（東洋経済新報社）

＊準備預金制度　新庄博・塩野谷九十九・吉野俊彦・柿沼幸一郎著　A5　二五〇頁　四五〇円（東洋経済新報社）

商工業・経営・会計

＊協同組合の組織と経営　協同組合研究会編　A5　二九四頁　三五〇円（御茶の水書房）

＊経営経済学原理　1　E・グーデンベルク著　溝口一雄・高田馨訳　A5　四一八頁　八〇〇円（千倉書房）

＊経営共同体の原理　高田馨著　A5　三二〇頁　四五〇円（森山書店）

＊経営学の体系および内包　日本経営学会編　A5　三二二頁　六〇〇円（同文舘）